



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月29日

場会社名 ANAホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9202 URL <https://www.ana.co.jp/group/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片野坂 真哉
 問合せ先責任者 (役職名) グループ総務部長 (氏名) 植野 素明 TEL 03-6735-1001
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	121,608	△75.7	△159,065	—	△156,544	—	△108,819	—
2020年3月期第1四半期	500,508	3.2	16,173	△19.4	17,038	△12.3	11,418	△29.1

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △93,833百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 7,622百万円 (△83.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△325.29	—
2020年3月期第1四半期	34.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	2,857,396	974,309	33.9	2,892.69
2020年3月期	2,560,153	1,068,870	41.4	3,171.80

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 967,754百万円 2020年3月期 1,061,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定といたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	348,498,361株	2020年3月期	348,498,361株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	13,947,305株	2020年3月期	13,978,652株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	334,529,857株	2020年3月期1Q	334,633,156株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
3. その他	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) (億円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	5,005	1,216	△75.7
航空事業	4,397	953	△78.3
航空関連事業	739	598	△19.0
旅行事業	382	31	△91.7
商社事業	375	197	△47.4
その他	103	92	△11.3
セグメント間取引	△992	△656	—
営業利益又は営業損失(△)	161	△1,590	—
航空事業	141	△1,537	—
航空関連事業	38	8	△78.4
旅行事業	4	△27	—
商社事業	7	△13	—
その他	5	6	7.8
セグメント間取引	△35	△26	—
経常利益又は経常損失(△)	170	△1,565	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	114	△1,088	—

※ 下記(注)1、2、3参照。

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年6月30日(以下、「当第1四半期」という。))のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益が急激に減少し雇用情勢が弱い動きとなる等、依然として厳しい状況にあります。このところ持ち直しの動きがみられます。

このような経済情勢の下、すべてのセグメントにおいて甚大な影響を受けたことから売上高は急減し1,216億円となりました。運航規模の抑制による変動費の減少に加え、人件費等の固定費を削減しました。この結果、営業費用は前年同期と比較して2,000億円以上減少しましたが、売上高の減少が非常に大きかったことから、営業損失は1,590億円、経常損失は1,565億円、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,088億円となりました。

以下、当第1四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

セグメント別の概況

◎航空事業

売上高953億円(前年同期比78.3%減) 営業損失1,537億円(前年同期 営業利益141億円)

新型コロナウイルスの感染拡大により、旅客需要が著しく減退し、売上高は前年同期を大幅に下回りました。運航規模の抑制により燃油費・空港使用料等を削減した他、役員報酬・管理職賃金・夏季一時金等の人件費の削減にも取り組みましたが、多額の営業損失を計上しました。

当社グループでは、既に航空券を購入済みのお客様に対して、航空券の払い戻しや搭乗日の変更を手数料なしで可能とする特別対応を実施しました。また、新型コロナウイルスの影響が続く中でも、お客様に航空機をより安心・安全にご利用いただくために、「ANA Care Promise」というスローガンのもと、空港やラウンジ・機内等の清潔・衛生的な環境づくりに対する取り組みを始めました。Peach Aviation(株)においても、空港・機内等での感染症対策を徹底しています。

なお、当社グループは、新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、本年1月と2月に武漢チャーター機を運航し邦人避難支援へ貢献したことに對し、6月に航空会社として初めて外務大臣から感謝状を受領しました。

<国際線旅客(ANAブランド)>

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	1,641	95	△94.2
旅客数 (人)	2,507,017	91,582	△96.3
座席キロ (千席キロ)	17,137,720	2,365,345	△86.2
旅客キロ (千人キロ)	12,917,832	619,889	△95.2
利用率 (%)	75.4	26.2	△49.2

※ 下記(注)3、4、8、9、13、14参照。

国際線旅客では、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う、世界各国の入国規制の強化・継続により、全方面で旅客需要が大きく減退したため、旅客数・収入ともに前年同期を大幅に下回りました。

路線ネットワークでは、需要の急減に合わせて運休・減便を進めましたが、公共交通機関としての使命を果たすため、海外に駐在する邦人の帰国需要や、北米とアジア・中国間の退避・帰国需要、海外への赴任需要等に対応し一部路線で運航を継続したこと等により、運航規模は前年同期比13.8%となりました。

営業・サービス面では、スターアライアンスとして、加盟するエアラインの全ての運航便をお客様に安心してご利用いただけるよう衛生的な環境の提供に係る様々な取り組みを策定し、その内容はウェブサイト「Travel Information Hub」(<https://www.staralliance.com/en/journey-info>)を通じて情報提供を行いました。

<国内線旅客(ANAブランド)>

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	1,662	224	△86.5
旅客数 (人)	10,840,791	1,278,695	△88.2
座席キロ (千席キロ)	14,781,296	3,939,889	△73.3
旅客キロ (千人キロ)	9,913,450	1,176,208	△88.1
利用率 (%)	67.1	29.9	△37.2

※ 下記(注)3、4、5、8、9、13、14参照。

国内線旅客では、2月末より新型コロナウイルスの影響を受けていましたが、4月に緊急事態宣言が発令されると、更に需要が減退し、旅客数・収入ともに前年同期を大幅に下回りました。

路線ネットワークでは、航空需要の減退に合わせて運休・減便を進め、5月の運航規模は前年同期比14.8%まで低下しましたが、緊急事態宣言の解除後は徐々に運航便を増やし、6月の運航規模は前年同期比25.2%となりました。今後は需要動向を見極めながら更に運航便を増加させ、運航規模は7月に前年同期比43.3%、8月は前年同期比72.4%まで回復させる計画です。

営業・サービス面では、6月に出発24時間前から搭乗手続きと搭乗券が発行できるオンラインチェックインサービスを開始し、これまでスキップサービスをご利用いただけなかった一部のお客様も、当日空港のカウンターや自動チェックイン機に立ち寄ることなく、そのまま保安検査場にお進みいただけるようにする等、利便性の向上に努めました。

<貨物(ANAブランド)>

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
国際線			
貨物収入 (億円)	261	254	△2.7
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	1,792,927	689,724	△61.5
貨物輸送重量 (トン)	213,524	98,935	△53.7
貨物トンキロ (千トンキロ)	1,034,137	451,723	△56.3
郵便収入 (億円)	12	4	△63.5
郵便輸送重量 (トン)	5,504	1,829	△66.8
郵便トンキロ (千トンキロ)	28,647	11,726	△59.1
貨物重量利用率 (%)	59.3	67.2	7.9
国内線			
貨物収入 (億円)	61	36	△41.5
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	428,914	94,519	△78.0
貨物輸送重量 (トン)	89,076	35,349	△60.3
貨物トンキロ (千トンキロ)	93,470	39,970	△57.2
郵便収入 (億円)	7	4	△40.2
郵便輸送重量 (トン)	7,347	4,155	△43.4
郵便トンキロ (千トンキロ)	7,282	4,116	△43.5
貨物重量利用率 (%)	23.5	46.6	23.2

※ 下記(注)3、4、6、7、10、11、12、13、15参照。

国際線貨物では、新型コロナウイルスにより世界経済が停滞し、需要が減少しました。世界的な旅客便の運休・減便により貨物スペース供給量が大幅に減少する中、マスク等の緊急物資輸送需要が増加したことで、需給が逼迫しました。このような状況において、当社グループでは、貨物専用機による臨時便・チャーター便の設定や、旅客機を使用した貨物臨時便の運航、客室への貨物搭載等を積極的に推進し、緊急物資の輸送需要等の取り込みを図った結果、収入は前年並みの水準を確保しました。

<LCC>

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
LCC収入 (億円)	206	17	△91.6
旅客数 (人)	1,941,751	173,876	△91.0
座席キロ (千席キロ)	2,873,396	559,732	△80.5
旅客キロ (千人キロ)	2,462,688	197,468	△92.0
利用率 (%)	85.7	35.3	△50.4

※ 下記(注)3、8、9、13、16参照。

新型コロナウイルスの感染拡大による需要の減退に合わせ、運休・減便を実施したことで旅客数・収入ともに前年同期を大きく下回りました。

路線ネットワークでは、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、国内線の運航規模は前年同期比42.0%となりました。6月中旬からは国内線の全路線で運航を再開し、7月には運航規模を前年並みまで回復させます。また、8月からは新規路線を開設する等、国内線のネットワークを更に拡充してまいります。国際線では各国の入国制限の強化・継続のため、3月中旬から全路線で運休を継続しています。

<その他>

航空事業におけるその他の収入は316億円(前年同期543億円、前年同期比41.7%減)となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ附帯収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

◎航空関連事業

売上高598億円(前年同期比19.0%減) 営業利益8億円(同78.4%減)

新型コロナウイルス感染拡大による航空各社の運休・減便の影響により、旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務の受託が全空港で減少したことや、機内食関連業務の受託が減少したこと等により、売上高は前年同期比19.0%減となり、営業利益は前年同期を大幅に下回りました。

◎旅行事業

売上高31億円(前年同期比91.7%減) 営業損失27億円(前年同期 営業利益4億円)

国内旅行は新型コロナウイルスの感染拡大により旅行のキャンセルが相次ぎ、海外旅行は外務省による渡航中止勧告等を踏まえ、当社グループが主催する全てのツアーを催行中止にする等、甚大な影響を受け、売上高は前年同期比91.7%減となり、営業損失を計上しました。

お客様に安心して旅行していただくために、感染拡大の予防に関する取り組みを紹介する「ANAトラベラーズあんしんの約束」をウェブサイト上に掲載し、6月以降、若干の回復基調にある国内旅行のお客様に向けて情報提供を行ってまいります。

◎商社事業

売上高197億円(前年同期比47.4%減) 営業損失13億円(前年同期 営業利益7億円)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う旅客便の大幅な運休・減便の影響で、リテール部門では空港免税店「ANA DUTY FREE SHOP」や空港物販店「ANA FESTA」において大規模に臨時休業・短縮営業を実施した他、生活産業部門では機内で提供する飲料・食品やアメニティ等の機用品の取り扱いが大幅に減少したこと等により、売上高は前年同期比47.4%減となり、営業損失を計上しました。

◎その他

売上高92億円(前年同期比11.3%減) 営業利益6億円(同7.8%増)

不動産関連事業の収入が減少したことに加え、新型コロナウイルスの影響で空港施設の閉鎖が発生し、建物・施設の保守管理事業の収入が減少したこと等により、売上高は前年同期比11.3%減となりました。一方、人件費や外部委託費を削減したこと等により、営業利益は前年同期比7.8%増となりました。

なお、4月に新たなビジネスモデルの創出や社会課題の解決を目的に「avatarin(アバターイン)㈱」を設立しました。遠隔操作ロボットであるアバターを社会インフラとして、医療、介護、教育、ショッピング等の様々な用途で利用可能なサービスを展開してまいります。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
 2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれません。
 4. 国際線、国内線ともに不定期便実績を除きます。
 5. 国内線旅客実績には、アイベックスエアラインズ㈱、㈱AIRDO、㈱ソラシドエア及び㈱スターフライヤーとのコードシェア便実績及びオリエンタルエアブリッジ㈱との一部のコードシェア便実績を含みます。
 6. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
 7. 国内線貨物及び郵便実績には、㈱AIRDO、㈱ソラシドエア、オリエンタルエアブリッジ㈱及び㈱スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。
 8. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区间距離(km)を乗じた数値の合計です。
 9. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区间距離(km)を乗じた数値の合計です。
 10. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区间距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区间距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれます。
 11. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区间距離(km)を乗じた数値の合計です。
 12. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
 13. 利用率及び貨物重量利用率については、「前年同期比増減率(%)」の欄に前期差(%)を記載しています。
 14. Peach Aviation㈱及びバニラ・エア㈱の実績は含まれません。
 15. Peach Aviation㈱及びバニラ・エア㈱は貨物・郵便の取扱いをしていません。
 16. LCC実績は、Peach Aviation㈱及びバニラ・エア㈱の実績の合計です。なお、バニラ・エア㈱はPeach Aviation㈱との事業統合のため、2019年10月に運航終了しており、前年同期の実績にのみ含まれます。

(2) 財政状態に関する説明

◎財政状態

資産の部は、手元資金の確保に努めた結果、前期末に比べて2,972億円増加し、2兆8,573億円となりました。負債の部は、資金調達を行った結果、前期末に比べて3,918億円増加し、1兆8,830億円となりました。なお、有利子負債は前期末に比べて5,160億円増加し、1兆3,589億円となりました。

純資産の部は、最終損益が純損失となったため、利益剰余金が減少した結果、前期末に比べて945億円減の、9,743億円となりました。

詳細は、P. 8 「2. 四半期連結財務諸表(1) 四半期連結貸借対照表」をご参照ください。

◎キャッシュ・フローの状況

営業活動においては、当第1四半期の税金等調整前四半期純損失1,561億円に、減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,353億円の支出となりました。

投資活動においては、設備投資による支出を抑制した一方、有価証券の償還による収入があったことから、276億円の収入となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは1,077億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達を行ったことから、5,137億円の収入となりました。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物は、期首から4,058億円増加し、5,418億円となりました。

詳細は、P. 12 「2. 四半期連結財務諸表(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の収束時期は現時点で引き続き不透明であり、業績見通しを合理的に算定することが困難なことから、2021年3月期の連結業績予想については未定とさせていただき、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

新型コロナウイルスの影響から人々の行動が変化しており、「新しい生活様式」が定着しつつあります。この影響は航空業界にも及んでおり、需要構造が大きく変わろうとしています。そのような中、短期的には航空事業におけるポートフォリオ戦略の最適化や固定費の圧縮に向けたリソース対応等により、収支均衡に向けて事業構造の転換を図ります。また、中期的には新型コロナウイルスの収束を見据えて、航空事業のポートフォリオ戦略を深化させ、ノンエア事業で航空に次ぐ収益の柱を構築する等、着実に価値を創出する強靱なグループ事業構造を確立し、持続的な成長を追求してまいります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,447	516,916
受取手形及び営業未収入金	98,845	64,055
リース投資資産	22,823	21,858
有価証券	129,200	59,970
商品	13,490	14,253
貯蔵品	53,822	53,352
その他	144,073	108,256
貸倒引当金	△538	△342
流動資産合計	571,162	838,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	127,983	127,019
航空機(純額)	1,157,585	1,137,956
機械装置及び運搬具(純額)	33,219	33,924
工具、器具及び備品(純額)	21,751	19,616
土地	53,886	53,885
リース資産(純額)	5,897	5,954
建設仮勘定	180,005	183,161
有形固定資産合計	1,580,326	1,561,515
無形固定資産		
のれん	24,461	23,932
その他	101,062	98,834
無形固定資産合計	125,523	122,766
投資その他の資産		
投資有価証券	145,664	158,104
長期貸付金	5,269	5,230
繰延税金資産	99,824	140,400
その他	33,614	32,578
貸倒引当金	△2,029	△2,284
投資その他の資産合計	282,342	334,028
固定資産合計	1,988,191	2,018,309
繰延資産	800	769
資産合計	2,560,153	2,857,396

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	185,897	124,409
短期借入金	429	102,301
1年内返済予定の長期借入金	84,057	91,573
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	3,821	3,728
未払法人税等	8,441	8,121
発売未決済	111,827	72,207
賞与引当金	21,158	21,670
その他の引当金	5,958	8,299
その他	88,958	68,828
流動負債合計	530,546	521,136
固定負債		
社債	165,000	165,000
転換社債型新株予約権付社債	140,000	140,000
長期借入金	416,900	825,363
リース債務	12,655	10,965
繰延税金負債	112	170
賞与引当金	-	250
役員退職慰労引当金	959	953
退職給付に係る負債	163,384	163,172
その他の引当金	15,765	14,614
資産除去債務	1,224	1,214
その他	44,738	40,250
固定負債合計	960,737	1,361,951
負債合計	1,491,283	1,883,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,789	318,789
資本剰余金	258,470	258,469
利益剰余金	550,839	440,906
自己株式	△59,435	△59,327
株主資本合計	1,068,663	958,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,120	29,613
繰延ヘッジ損益	△14,595	△6,108
為替換算調整勘定	2,668	2,618
退職給付に係る調整累計額	△17,828	△17,206
その他の包括利益累計額合計	△7,635	8,917
非支配株主持分	7,842	6,555
純資産合計	1,068,870	974,309
負債純資産合計	2,560,153	2,857,396

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	500,508	121,608
売上原価	399,226	235,519
売上総利益又は売上総損失(△)	101,282	△113,911
販売費及び一般管理費		
販売手数料	27,918	7,997
広告宣伝費	3,222	2,232
従業員給料及び賞与	8,618	7,055
貸倒引当金繰入額	△2	△19
賞与引当金繰入額	3,059	1,858
退職給付費用	857	751
減価償却費	6,751	6,705
その他	34,686	18,575
販売費及び一般管理費合計	85,109	45,154
営業利益又は営業損失(△)	16,173	△159,065
営業外収益		
受取利息	82	66
受取配当金	543	816
持分法による投資利益	226	-
為替差益	-	1,145
資産売却益	1,129	1,651
固定資産受贈益	859	484
雇用調整助成金	-	7,178
その他	855	1,007
営業外収益合計	3,694	12,347
営業外費用		
支払利息	1,597	1,868
持分法による投資損失	-	795
為替差損	151	-
資産売却損	59	52
資産除却損	392	382
デリバティブ評価損	-	5,777
その他	630	952
営業外費用合計	2,829	9,826
経常利益又は経常損失(△)	17,038	△156,544
特別利益		
投資有価証券売却益	352	-
関係会社株式売却益	-	297
補助金収入	29	82
特別利益合計	381	379
特別損失		
投資有価証券評価損	19	-
特別損失合計	19	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	17,400	△156,165
法人税等	6,098	△45,764
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,302	△110,401
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△116	△1,582
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	11,418	△108,819

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,302	△110,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,304	7,486
繰延ヘッジ損益	△9,488	8,428
為替換算調整勘定	△128	△72
退職給付に係る調整額	685	623
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	103
その他の包括利益合計	△3,680	16,568
四半期包括利益	7,622	△93,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,788	△92,267
非支配株主に係る四半期包括利益	△166	△1,566

(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (※1)	115,898	△135,337
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (※2)	△101,945	27,632
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,787	513,748
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△630	85
V. 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,536	406,128
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	211,838	135,937
VII. 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	553	△236
VIII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	219,927	541,829
※1 うち、減価償却費	42,187	45,029
※2 うち、設備投資額	△130,532	△38,890

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空事業	航空関連事業	旅行事業	商社事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	418,375	11,856	35,830	30,552	496,613
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,327	62,050	2,376	6,958	92,711
計	439,702	73,906	38,206	37,510	589,324
セグメント利益又は損失(△)	14,132	3,818	402	750	19,102

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	3,895	500,508	-	500,508
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,497	99,208	△99,208	-
計	10,392	599,716	△99,208	500,508
セグメント利益又は損失(△)	589	19,691	△3,518	16,173

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	90,986	8,811	1,486	17,536	118,819
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,333	51,033	1,669	2,211	59,246
計	95,319	59,844	3,155	19,747	178,065
セグメント利益又は 損失(△)	△153,771	824	△2,742	△1,352	△157,041

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	2,789	121,608	-	121,608
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,427	65,673	△65,673	-
計	9,216	187,281	△65,673	121,608
セグメント利益又は 損失(△)	635	△156,406	△2,659	△159,065

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート
他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、甚大な影響を受けており、今後も極めて厳しい経営状況が続くと見込まれています。

このような未曾有の状況下で当社グループは、航空事業において運航規模を抑制し、燃油費等の運航関連費用を削減する他、役員報酬・管理職賃金の減額や従業員の一部休業の活用等で人件費を削減することに加え、航空機等の設備投資を精査・抑制し、実施時期も見直しています。また、本年4月から6月の3か月間で、民間金融機関及び日本政策投資銀行から、合計5,350億円規模の借入を実施した他、融資枠として既存の1,500億円に加えて新たに3,500億円のコミットメントライン契約を締結しました。今後も必要に応じて適宜新規借入等の資金調達を行い、グループ各社の手元流動性の確保に努めてまいりますことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。